平成 31 年度予算(案)の概要

海洋教育の様子

三浦市は、人よし、食よし、気分よし

三　浦　市

平成３１年度予算（案）の概要

１．基本的な考え方

（１）　予算編成の方針

平成31年度予算は、本市の重要課題である人口減少、財政の健全化及び水道事業会計の経営の安定化に的確に対応するため、第４次総合計画の基本計画「三浦みらい創生プラン」に掲げた重点施策と、財源対策検討委員会による見直し結果に沿って編成いたしました。

特徴は、公共的機能と民間施設から成る市民交流拠点の供用開始、ごみ処理広域化のスタートとごみ収集業務への民間活力の導入促進、全ての小中学校の普通教室等にエアコン設置による児童生徒の学習環境の向上です。また、幼児教育の無償化及び消費税等率の引き上げ影響緩和を目的としたプレミアム付商品券についても的確に対応いたしました。なお、エアコンの設置とプレミアム付商品券の一部については、国の補正予算による交付金等を活用し、平成30年度予算と一体的な予算編成を行いました。

（２）　財源対策検討委員会

平成 23 年 10 月 24 日に公表した「三浦市緊急緊縮財政宣言の継続」に基づき、引き続き健全化に取り組む必要があるため、すべての事業について事業効果を見極め、ゼロベースで見直しを検討しました。

その結果、歳入増加策及び歳出削減策に基づく見直しを行うとともに、財源対策検討委員会の提案による 40 項目の財源対策に取り組み、そのうち、10 の取組について約２億１千万円の効果額を歳入歳出予算に反映させました。

主な取組は、市税、国保税及び税外債権の徴収体制の強化による徴収率の向上とふるさと納税の活性化です。

平成 30 年度に実施した、クラウドファンディング型ふるさと納税「みうらっ子応援プロジェクト」により寄せられた寄附金を活用し、小中学校に地震速報システムの整備と外国語教育用タブレットを導入します。

（３）　総合計画「三浦みらい創生プラン」の重点施策

事業名	ﾍﾟｰｼﾞ
みうら・みさき海の駅“うらり”セールスプロモーション事業	3
新たな観光の核づくり推進事業	5
持続可能な企業等誘致プロモーション事業	6
市場高度衛生管理化対策事業	6
三崎漁港におけるグローバルブランディング戦略策定・推進事業	7
子育て賃貸住宅等整備事業	11
トライアルステイ（お試し居住）事業	11
放課後児童健全育成事業	13
市民交流拠点整備事業	19
三浦市民交流センター整備事業	19

（４）その他主要事業

事業名	ﾍﾟｰｼﾞ
ふるさと納税活性化事業	21
普通財産管理事業	21
プレミアム付商品券事業（低所得者）	22
幼稚園就園奨励費補助事業	23
プレミアム付商品券事業（子育て世帯）	23
児童保育実施事業	23
ごみ処理業務への民間活力の導入事業	24
広域施設整備事業	25
小学校施設整備事業	28
中学校施設整備事業	28

（５）平成 31 年度各会計予算総括表

（単位　千円）

会計区分		平成31年度	平成30年度	比較	伸率（%）
一般会計		19,102,064	17,631,171	1,470,893	8.3
特別会計	国民健康保険事業	6,254,972	6,293,093	△ 38,121	△ 0.6
	後期高齢者医療事業	764,682	753,618	11,064	1.5
	介護保険事業	5,141,898	5,135,359	6,539	0.1
	市場事業	1,256,055	1,674,340	△ 418,285	△ 25.0
	公共下水道事業	1,211,454	1,153,387	58,067	5.0
	第三セクター等改革推進債償還事業	541,293	544,953	△ 3,660	△ 0.7
	小計	15,170,354	15,554,750	△ 384,396	△ 2.5
企業会計	病院事業	3,200,901	3,495,434	△ 294,533	△ 8.4
	水道事業	1,993,580	2,094,717	△ 101,137	△ 4.8
	小計	5,194,481	5,590,151	△ 395,670	△ 7.1
合計		39,466,899	38,776,072	690,827	1.8

２．総合計画基本計画の重点施策別事業の概要

～農業、漁業、観光業の連携による観光振興～

１ みうら・みさき海の駅“うらり”セールスプロモーション事業　【継続】　24,000千円［一般会計］

担当：　経済部 水産課

海の駅「うらり」（事業主：（株）三浦海業公社）を主体として、農業・水産業・観光業との異業種間連携や神奈川県が広域的に進める「かながわシープロジェクト事業」との連携等によって、三浦市ひいては三浦半島地域での安定雇用や新しい人の流れを加速させ、三浦三崎ブランドの拡大浸透を通じて地域全体の活性化を図るため海を生かしたイベントや農水産物のＰＲを行います。
なお、平成31年度も観光客消費額等が増加する取組となるよう、三崎下町の魅力を発信し、今まで実施してきたイベントや農水産物のＰＲを継続して行い、認知されることでより集客性を高めます。

達成目標：　みうら・みさき海の駅フェスタの開催：１回
船上釣り教室の開催：１回
みうら・みさき海の駅PRイベント：４回
うらりマルシェ農水産物対外ＰＲイベント：８回
大晦日サンセットクルージングの開催：１回
初日の出クルージングの開催：１回

２ みうら誘客プロモーション事業　【継続】　2,303千円［一般会計］

担当：　経済部 営業開発課

地元事業者との連携により新たな地域資源の開発・創造を行うとともに、民間事業者や近隣都市との連携により三浦半島の周遊策を検討し、広域的かつ戦略的な営業を実践することにより、国内の宿泊・日帰り旅行、教育旅行誘致、外国人観光客誘致を促進し、三浦市への来遊客の増加を図り、訪れる人に地域の魅力を感じてもらい新たな〝みうらファン”の獲得を目指します。
また、効果的な情報発信により、観光都市三浦としてのブランド力・認知度向上を図り、さらなる来遊客の増加を目指します。
なお、教育旅行及び国内バスツアーについては、過去の実績を検証し、ニーズに対応できるエリアへの営業を実施します。
また、企業の研修や大学の合宿等も視野に入れた、新たな商品の開発に取り組みます。

達成目標：　旅行企画　商品化本数：30本
インバウンドツアー・修学旅行受入れ実施件数：３件
教育旅行予約学校数：150校

３ 三浦国際市民マラソン事業　【継続】　9,000千円［一般会計］

担当：　経済部 営業開発課

三浦市が掲げる「もてなしの心をもつ都市」をテーマとして、全国から参加されるランナーや応援の方々を心から歓迎し、交流を深める場として、2020年３月１（日）に「第38回2020三浦国際市民マラソン」を開催します。
実施に当たっては、国内唯一の姉妹提携マラソンであるホノルルマラソンとの連携を強化し、「みうらの食」を中心としたサブイベント等を充実させながら、みうらファンの獲得を目指します。
また、2018年度よりミズノ株式会社に特別協賛企業として加わっていただいたことをきっかけに、今後も大会のイメージアップに努めます。
さらに、国士舘大学との協力関係をより一層強化し、スペシャルゲストの選定によるエンターテインメント性の向上に向けた取組と、体育学部スポーツ医科学科の学生による救急面でのサポート体制整備による安心安全な大会に向けた取組も充実させます。

達成目標：　実施回数：１回

４ 地場産品消費拡大対策事業　【継続】　686千円［一般会計］

担当： 経済部 営業開発課

三浦市内の農業、水産業及び関係団体などにより構成される、三浦市地場産品消費拡大協議会と協働し、「三崎のまぐろ」や「三浦のだいこん」などのみうらの「食」と市内観光資源を合わせた、オール三浦市としてのＰＲ事業を実施し、地場産品の消費と販路の拡大及びみうらファンの獲得を図ります。
事業の実施に当たっては、出展イベントの効果を毎回検証し、より効果的な事業を選択していきます。

達成目標： 物産展等実施回数：年間10回

５ 三浦市東京支店事業　【継続】　201千円［一般会計］

担当： 経済部 営業開発課

シティセールスを推進するため、明治大学との官学連携及び神田地区との地域連携による三浦市東京支店「なごみま鮮果」の運営をサポートし、三浦市に関する積極的な情報の受発信を実施します。
平成31年度も、店舗の運営や地域のイベント等への積極的な参加を通じて三浦市のＰＲに努めるとともに、ＳＮＳの有効活用や販売方法の見直しなど、新たな取組を実施すべく大学側と協議します。

達成目標： 年間イベント出展回数：30回
営業日数：250日

６ ウインドサーフィンワールドカップ横須賀・三浦大会事業　【継続】　1,016千円［一般会計］

担当： 経済部 観光商工課

横須賀市津久井浜海岸で開催されるウインドサーフィンワールドカップ横須賀・三浦大会の実行委員会に参画し、横須賀市津久井浜海岸や三浦海岸エリアがウインドサーフィンをはじめとするマリンスポーツのスポットとして世界中に認識され、さらに来遊客が増加することを目指します。

達成目標： ウィンドサーフィンワールドカップ横須賀・三浦大会の開催：１回

７ 地域観光振興・情報発信事業　【継続】　2,457千円［一般会計］

担当： 経済部 観光商工課

京浜急行電鉄（株）、（一社）三浦市観光協会と連携した「三浦観光情報発信協議会」にて、当市観光情報を発信し、市内への来遊客の増加を図り、各地域観光行事（道寸祭り、白秋まつり、三浦海岸納涼まつり、三崎港町まつり等）に対する支援を行います。
また、集客促進に係る観光情報の発信のひとつとして、三崎口及び三浦海岸周辺のエリアマップや三浦市観光マップを配布します。

達成目標： イベント開催支援：４件
協議会の開催：２回
幹事会の開催：２回

８ みうら夜市事業　【継続】　855千円［一般会計］

担当： 経済部 観光商工課

かながわの名産100選中「食」18品目を占める「みうらの食」と、昭和の趣を残す「三崎下町」をコンテンツとして、港町三崎・夏の風物詩として定着した「みうら夜市」を開催し、みうらファンの獲得を図ります。
また、前回に引き続き、英語版の会場案内作成や外国語対応スタッフの配置など、外国人観光客の受入体制整備を行います。

達成目標： ２日間の延べ来場者数：40,000人

９ 観光団体育成事業　【継続】　3,317千円［ 一般会計 ］

担当： 経済部 観光商工課

三浦市の観光情報発信及び観光事業者の連携強化を図るため、（一社）三浦市観光協会運営費の一部を補助します。

達成目標： 補助金交付： １件

１０ 新たな観光の核づくり推進事業　【継続】　20,030千円［ 一般会計 ］

担当： 経済部 観光商工課

神奈川の新たな観光の核候補地として神奈川県認定を受けている「城ヶ島・三崎地区」において、認可地縁団体城ヶ島区が実施する「城ヶ島西部景観再整備事業」等に対し補助を行います。
また、「新たな観光の核づくり構想推進協議会」の事務局として、「城ヶ島西部地区再整備」をきっかけとした地域活性化策の検討に必要な支援を行います。

達成目標： 補助金の交付： １件

１１ 観光解説板整備事業　【継続】　6,018千円［ 一般会計 ］

担当： 経済部 観光商工課

観光客の回遊性向上と滞在時間の延長を図るため、平成30年度に策定する「（仮称）ぐるっと三浦・まちなかサイントータルプラン」に基づき、観光案内板の整備を行います。
また、既設の観光案内板・解説板の維持管理を行います。

達成目標： 観光案内板の設置： ３基

１２ 三崎下町地区駐車場対策事業　【継続】　0千円［ 一般会計 ］

担当： 経済部 観光商工課

三崎下町地区において道路の渋滞が予想される等臨時駐車場が必要と認める場合に、三崎漁港(二町谷地区)埋立地を臨時駐車場として開放します。

達成目標： 臨時駐車場開放：37日

１３ 観光インフォメーションセンター管理事業　【継続】　7,067千円［ 一般会計 ］

担当： 経済部 観光商工課

三浦市を訪れる観光客の回遊性向上を図る着地型の案内ツールとして、三浦市観光インフォメーションセンター及び三崎口駅前観光案内の運営を行います。

達成目標： 観光案内所窓口運営： ２箇所

～経営支援・企業誘致～

14　持続可能な企業等誘致プロモーション事業　　【継続】　　1,222千円［ 一般会計 ］

担当：　政策部 市長室

「三浦市二町谷地区海業振興を目指す用地利活用プロジェクト」において決定した多目的活用事業用地における契約候補者と、平成30年度に基本協定を締結しており、平成31年12月末を目途とした基本協定期間内に、都市計画法に基づく地区計画の変更等所要の手続きを行います。
また、基本協定に基づき事業を推進するため、国家戦略特別区域法における区域計画の認定を経て、誘致促進に関する支援制度の活用に向けて取り組みます。
水産関連施設事業用地における未活用用地についても、引き続き企業誘致に取り組みます。

達成目標：　都市計画（地区計画）の変更：１件
　　土地売買契約の締結：１件

15　創業・事業承継等中小企業支援事業　　【新規】　　1,653千円［ 一般会計 ］

担当：　経済部 観光商工課

雇用の創出及び継続のため、市内で新たに創業または事業承継を行おうとする事業者に対し、相談体制の確保やセミナー等の開催及び情報提供を行います。
また、中小企業の経営健全化、事業拡大、雇用の創出及び継続のため、神奈川県信用保証協会の保証を受けて、神奈川県中小企業制度融資を受けた事業者に対し、信用保証料の一部を助成します。（信用保証料の１／２、限度額５万円）
なお、神奈川県中小企業制度融資については、従来、小口零細企業保証資金、小規模クイック融資に限って助成していましたが、新たに事業承継・創業支援関連融資を対象として拡充します。

達成目標：　セミナーの開催：２回
　　補助金交付：48件

～水産業・農業・商工サービス業の振興～

16　市場高度衛生管理化対策事業　　【継続】　　967,292千円［ 市場会計 ］

担当：　経済部 市場管理事務所

平成27年５月28日に水産庁が策定した「高度衛生管理基本計画（三崎地区）」に基づき三浦市三崎水産物地方卸売市場の高度衛生管理化対策を実施します。
平成31年度は、平成30年度から引き続き、平成32年度までを工期として沿岸卸売市場等の改修工事を実施します。

達成目標：　沿岸卸売市場外改修工事の実施：１件

17 三崎漁港におけるグローバルブランディング戦略策定・推進事業 【継続】 4,500千円［ 一般会計 ］

担当： 経済部 水産課

三崎漁港における高度衛生管理化を生かし、安全で高品質な水産物の輸出を促進するため、三崎漁港輸出促進協議会が主体となって、三崎漁港輸出戦略等に基づく事業を展開し、三崎産水産物の海外展開の端緒を開くとともに、海外マーケットにおける三崎ブランドの浸透を図ります。
具体的には、協議会による国内開催の国際見本市への出展や事業者の海外出展等への支援を実施するほか、セミナーの開催等により輸出や販路拡大の必要性について普及啓発に取り組みます。
また、三崎漁港の高度衛生化の取組、三崎漁港周辺で生産される水産物の特徴及び輸出における優位性を伝える映像資料を作成し商談で活用してもらうことで事業者が行う輸出の取組を支援します。

達成目標： 協議会による出展：１回
事業者の海外出展等への支援：４件

18 浜の活力再生プラン等支援事業 【継続】 2,500千円［ 一般会計 ］

担当： 経済部 水産課

水産資源の増大に資する取組のほか、地域特性を生かした魚価の向上やコスト削減などの具体的な取組を検討し、漁業収入向上に向けて策定した「浜の活力再生プラン」の推進に資する磯焼け対策・藻場等回復事業等の取組を支援します。

達成目標： 磯焼け対策・藻場等回復事業等への支援：５件

19 三崎漁港整備事業 【継続】 31,008千円［ 一般会計 ］

担当： 経済部 水産課

三崎漁港が今後も遠洋・沖合・沿岸漁業の拠点として、また、高度衛生管理による安全で高品質な水産物の流通・加工の拠点としての役割を果たしていくために、県が実施する必要な漁港整備に対して、事業費の一部を負担します。

達成目標： 特定漁港漁場整備事業：１箇所
水産物供給基盤機能保全事業：１箇所

20 市営漁港整備事業 【継続】 4,773千円［ 一般会計 ］

担当： 経済部 水産課

北下浦漁港（上宮田地区）の施設の長寿化及び更新コストの平準化・縮減を図るため機能保全計画の策定を行います。

達成目標： 北下浦漁港（上宮田地区）機能保全計画の策定：１件

21　水揚入(出)港船対策事業　【継続】　10,740千円［ 市場会計 ］

担当：　経済部 市場管理事務所

三崎漁港で水揚した遠洋まぐろはえ縄漁船への奨励金の交付のほか、遠洋・沖合漁船やその乗組員への各種支援を行うことにより、遠洋まぐろはえ縄漁船等の三崎漁港への水揚及び三崎魚市場の取扱量の増大を図ります。

達成目標：　三崎漁港で水揚する遠洋まぐろはえ縄漁船の隻数：18隻

22　三浦野菜品種改良等支援事業　【継続】　1,300千円［ 一般会計 ］

担当：　経済部 農産課

三浦市の基幹産業である農業を産地として維持していくため、三浦市農業協同組合が行っている野菜の品種改良等に対して支援を行います。

達成目標：　品種改良等試験：５件

23　有害鳥獣被害対策事業　【継続】　3,366千円［ 一般会計 ］

担当：　経済部 農産課

有害鳥獣による農作物への被害防止を図るため、特定外来生物であるアライグマ、タイワンリス等の排除に取り組みます。

達成目標：　対象有害鳥獣処理件数：162件（アライグマ：43件、タイワンリス：73件、ハクビシン：46件）

24　三浦野菜安全・安心事業　【継続】　90千円［ 一般会計 ］

担当：　経済部 農産課

東日本大震災による原子力発電所の放射能汚染事故に伴い、食品の放射能汚染が問題視されています。
このような状況下において、三浦の主力野菜においても風評被害による値崩れが生じる恐れがあり、市場関係者と消費者へ「安全・安心」をＰＲするため、三浦市農業協同組合が行う三浦野菜の放射性物質濃度検査費用の１／３を補助します。

達成目標：　放射性物質濃度検査点数：17点

25　環境保全型農業支援事業　【継続】　299千円［ 一般会計 ］

担当：　経済部 農産課

環境問題に対する関心が高まる中、農業においても環境負荷の軽減に配慮した「環境保全型農業」の普及推進を図る必要があります。
そのため、農林水産省の「環境保全型農業直接支払交付金」の対象となる環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者を支援します。

達成目標：　カバークロップの取組面積：337a
リビングマルチの取組面積：58a

26 農業次世代人材投資事業　【継続】　2,625千円［一般会計］

担当： 経済部 農産課

次世代を担う農業者となることを志向する者に対して交付金を交付することにより、青年就農者の就農意欲の喚起及び就農の定着を図ります。
なお、交付額等は次のとおりです。
1　交付期間は経営開始から最長で５年間。
2　経営開始初年度は１人につき年150万円、夫婦の場合は、225万円を交付します。
3　経営開始後、２年度目以降については前年総所得より交付額を変更します。

達成目標： 就農支援：２件

27 農業後継者対策事業　【継続】　0千円［一般会計］

担当： 経済部 農産課

農業後継者不足を改善し、今後も農業を三浦市の基幹産業として維持・発展させていくため、三浦市農業後継者対策実行委員会が実施する男女農業者と都市在住者との農業体験型交流イベントの開催を支援します。

達成目標： 農業体験型交流イベントの開催：２回

28 初声及び南下浦地区畑地帯総合整備事業　【継続】　9,000千円［一般会計］

担当： 経済部 農産課

農業生産基盤の強化と営農環境の改善を図るため、県を実施主体として、初声町下宮田地区内約56haの事業区域において、平成34年度まで段階的に、畑地かんがい施設、農道及び排水路を総合的に整備します。

達成目標： 排水路整備：L＝80m

29 農とみどりの整備事業　【継続】　12,830千円［一般会計］

担当： 経済部 農産課

農道が未整備のため、降雨時の雨水により路面や法面が洗掘、崩落し通行に支障をきたしている区域について、アスファルト又はコンクリート舗装及び擁壁の整備を行い、農地保全や営農環境の改善を図ります。
平成31年度は諸磯地区の農道整備を実施します。

達成目標： 諸磯地区農道整備：L＝170m

30 諸磯小網代地区畑地帯総合整備事業　【継続】　16,688千円［一般会計］

担当： 経済部 農産課

農業生産基盤の強化と営農環境の改善を図るため、県を実施主体として、三崎町諸磯及び小網代地区内約30.0haの土地改良事業区域において、平成32年度まで段階的に、畑地かんがい施設、農道及び排水路を総合的に整備します。

達成目標： 畑地かんがい用管路布設：L=1,050m

31　農業の多面的機能促進事業　【継続】　7,272千円［一般会計］

担当：　経済部 農産課

農業の有する多面的機能（国土保全、景観形成等）の発揮を促進するため、市内6地区の活動組織が実施する水路、農道、農地法面等の機能を維持する取組を支援します。

達成目標：　農地維持活動の取組面積：34,859a

32　住宅リフォーム助成事業　【継続】　2,804千円［一般会計］

担当：　総務部 財産管理課

市内の経済活性化を図るとともに、市民の住環境の向上を目的として、市民が市内施工業者により行う住宅、マンション（賃貸は除く）のリフォーム工事に対し助成を行います。
なお、対象工事費は20万円以上とし、一律７万円の助成を行います。

達成目標：　助成件数：40件

33　三浦市経済対策利子補給金交付事業　【継続】　1,820千円［一般会計］

担当：　経済部 観光商工課

中小企業の経営安定のため、年末等の緊急的な資金繰りとして融資を受けた中小企業者に対して、返済利子の一部を助成します。
前年度まで11月から12月の融資を対象としていましたが、本年度より10月から12月の融資を対象とします。
平成31年度は、平成30年度中に交付決定した債務負担行為分と平成31年度中に交付決定し当該年度内に返済を終える事業者に対する補助分を当初予算計上します。

達成目標：　利子補給：70件

34　地域活性化事業　【継続】　978千円［一般会計］

担当：　経済部 観光商工課

特産品等の地域資源を活用し、三浦市の知名度の向上に取り組む団体やイベント（三浦海岸まちなみ事業協議会、ＭＩＳＡＫＩぐるぐる春まつり、三浦三崎マグロ争奪将棋大会）を支援することにより、地元経済の活性化を図ります。

達成目標：　負担金交付：２件
　　補助金交付：１件

35　商工団体育成事業　【継続】　2,690千円［一般会計］

担当：　経済部 観光商工課

市内産業の振興を図るため、三浦商工会議所内で、「創業支援」「事業承継」に関するワンストップサービス窓口となる「中小企業相談所」に対し補助金を交付します。
また、三浦半島建築高等職業訓練校への助成を通じ、技術者の育成と、市内建築業の活性化を図ります。

達成目標：　補助金交付：２件

36 勤労者福利共済融資預託事業　【継続】　10,000千円［一般会計］

担当： 経済部 観光商工課

勤労者が住宅資金や生活資金を借りやすくすることにより、勤労者の生活向上を図るため、中央労働金庫に対して融資の原資となる資金の預託を行います。市内在住在勤者を対象に貸付限度額150万円、貸付期間５年以内、資金使途は医療費、教育費、出産費、冠婚葬祭費、耐久消費財購入費、増改築費の条件で貸付ける金融商品の資金となります。

達成目標： 融資実績：２件

37 中小企業退職金共済掛金補助事業　【継続】　595千円［一般会計］

担当： 経済部 観光商工課

中小企業の振興と従業員の福祉向上及び雇用の安定を図るため、市内で１年以上継続して事業を営んでおり、中小企業退職金共済契約または特定退職金共済契約を締結している中小企業者に対し、加入事業者が支払う月額共済掛金（１人当たり上限5,000円）の10%を補助します。

達成目標： 補助金交付：37件
※中小企業退職金共済契約 25件
※特定退職金共済契約 12件

～ライフステージ・ライフスタイルに応じた多様な居住の促進～

38 子育て賃貸住宅等整備事業　【継続】　25,295千円［一般会計］

担当： 総務部 財産管理課

南下浦市民センター用地に既存施設と同等機能を有する施設を併設した子育て世帯向けの賃貸住宅を整備するため、ＰＦＩ事業者選定アドバイザリー業務を委託し、ＰＦＩ法に基づく実施方針を策定公表した後、特定事業を選定し事業者の公募手続に着手します。

達成目標： 実施方針の公表：１件
特定事業の選定：１件
公募の実施：１件

39 トライアルステイ（お試し居住）事業　【継続】　12,277千円［一般会計］

担当： 政策部 市長室・政策課

人口減少対策及び空き家対策を目的として、本市への移住を検討されている方に「三浦での暮らしや魅力」を実感していただくため、市内の空き家を活用して短期間の居住を体験できるトライアルステイ（お試し居住）を実施します。
また、遊休不動産を活用した「リノベーションまちづくり」により、エリアの価値・魅力を向上させ、市内来訪者や移住者等の増加を目指します。
さらに、移住等希望者へのニーズ対応やトライアルステイのフォローアップを行い移住・定住を増加させるため、「移住相談窓口」の運営や都内で開催される移住セミナーでの相談対応等に取り組みます。また、課題である若年層の転入促進のため、若年層に向けた三浦市への移住及びトライアルステイの効果的なＰＲに取り組みます。

達成目標： トライアルステイにより移住した世帯の数：１世帯
トライアルステイ使用物件の確保：６件
リノベーション案件の発掘：１件
移住相談窓口での相談件数：130件

～子育て世代の経済的負担軽減～

40 小児医療費助成事業（市単独分）　【継続】　63,541千円［ 一般会計 ］

担当： 保健福祉部 保険年金課

次代を担う小児の健康増進や経済的負担の軽減を図るため、小児の入院・通院医療費のうち、県が助成対象外としている小学校１年生から中学校３年生までの通院医療費の自己負担分（保険適用分）を助成します。
また、県が助成対象外としている一部負担金や所得制限以上の世帯の小児についても助成を行います。

達成目標： 中学校３年生以下の対象者への医療証の交付：100%

41 子育て世代包括支援事業　【継続】　6,522千円［ 一般会計 ］

担当： 保健福祉部 子ども課

妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的相談支援を提供する子育て世代包括支援センターにおいて、保健師などの専門職等が全ての妊産婦等の状況を把握し、必要に応じて支援プランを作成することにより、妊産婦に対し切れ目のない支援を行います。
また、母親の出産後の身体の回復や育児の不安を解消するために、助産師等が、母親の体と心のケア、赤ちゃんの健康状態のチェック及び育児相談等の産後ケアを実施するとともに、産婦健康診査費用の一部を助成し育児のサポートを行います。

達成目標： 妊娠届出書提出妊婦への面接・電話などによる相談支援：100％

42 次世代育成支援事業　【継続】　144千円［ 一般会計 ］

担当： 保健福祉部 子ども課

次世代を担う子どもたちが健全に育まれる社会を作るため、子ども・子育て会議を開催し、平成31年度までの計画となっている三浦市子ども・子育て支援事業計画の進捗状況の確認と中間見直しを行うとともに、平成32年度以降の計画策定を行います。

達成目標： 審議会の開催：３回
三浦市子ども・子育て支援事業計画の策定：１件

43 妊婦健康診査事業　【継続】　11,899千円［ 一般会計 ］

担当： 保健福祉部 子ども課

安心して子どもを産み育てることができる環境づくりのために、妊娠期間中に行う健康診査費用の一部を助成し、健診を受けやすい環境を整えることにより、流早産を予防するとともに、健診結果をもとに適切な指導を行い、安心なお産を支援します。

達成目標： 該当妊婦の健診受診率：100%

44 児童虐待防止事業　【継続】　300千円［一般会計］

担当： 保健福祉部 子ども課

虐待から子どもを守るため、児童虐待の発生予防や早期発見につなげる啓発活動を11月の児童虐待防止推進月間に合わせて実施します。
また、育児に関する不安を抱える保護者への対応として、親子のコミュニケーションや子どもの問題行動への対処方法などを学ぶ親向けの子育て支援プログラムを実施し、きめ細やかな子育て支援を図ります。

達成目標： 啓発活動実施：１回
プログラムの実施：１回

～子育て世代のワークライフバランスの推進～

45 ファミリーサポートセンター事業　【継続】　237千円［一般会計］

担当： 保健福祉部 子ども課

地域における育児の相互援助活動を推進し、子どもの預かり等の多様なニーズへの対応を図るため、子どもの預かりの援助を行いたい方と援助を受けたい方からなる会員組織のファミリーサポートセンターを新たに設置し、会員間の連絡調整を行います。

達成目標： ファミリーサポートセンターの設置：１箇所

46 （仮称）病後児保育事業　【継続】　0千円［一般会計］

担当： 保健福祉部 子ども課

児童が病気の回復期で、かつ、集団保育が認められない時に一時的に行う病後児保育の設置準備を行います。

達成目標： 事業化検討（事業者募集の条件設定等）：１件

47 放課後児童健全育成事業　【継続】　52,425千円［一般会計］

担当： 保健福祉部 子ども課

子育てをしながらも多様な働き方を実現できる社会づくりを目指し、留守家庭児童の放課後における健全な育成を図るため、子ども・子育て支援法に基づく放課後児童クラブの運営に対し補助を行います。
また、保育の質の向上を図り、放課後児童支援員の処遇改善のための補助を行います。
なお、平成31年度は、放課後児童クラブ　ひまわりを初声小学校へ移転し、環境改善を図ります。

達成目標： 運営補助：４クラブ
環境改善補助：１クラブ

48 男女共同参画推進事業　【継続】　233千円［一般会計］

担当： 市民部 市民協働課

男女共同参画社会の実現のために、ワークライフバランス、職場環境の改善等をテーマとした研修会を開催し、啓発活動を行います。
また、平成32年度をもって「みうら男女共同参画プラン(改訂版)」が満了するため、「（仮称）第３次みうら男女共同参画プラン策定委員会」を開催し骨子案をまとめます。
配偶者からの暴力等についての女性相談を毎月１回実施し、専門相談員による助言及び指導を行うとともに、必要に応じて相談者の一時保護等の支援を行います。

達成目標： 男女共同参画社会に関する研修会の開催：３回
（仮称）第３次みうら男女共同参画プラン策定委員会の開催：２回

～出会いの創出～

49 結婚支援事業　【継続】　3千円［一般会計］

担当： 政策部 政策課

市内の有配偶率及び出生率の向上を目指し、神奈川県の「恋カナ！事業」と連携し、結婚する希望を持ちながら結婚に至っていない若者に対し、商工団体や水産関連の方、市民活動者等により構成する実行委員会において婚活イベントを実施します。
また、結婚支援団体が行う出会いの機会創出を支援します。

達成目標： 出会いの機会を作るイベント実施：２回

～三浦らしい海洋教育の実践～

50 海洋教育推進等地域連携事業　【継続】　0千円［一般会計］

担当： 教育部 学校教育課

三浦らしい海洋教育の推進及び地域と連携した教育に取り組むことで、郷土三浦への愛着を深め、地域社会への関心度の向上につなげます。
（一社）みうら学・海洋教育研究所や東大三崎臨海実験所等の関係機関と連携し、市内の全小中学校で海洋教育授業を実施するほか、子どもたち自身が各校の取組を発表し合う「海洋教育子どもサミットｉｎ三浦」を開催します。
また、平成31年度は海洋教育を小中学校での活動にとどまらず一般市民向けまで拡大するため、「（仮称）海洋教育市民講座」の実施に向け検討を進めます。

達成目標： 海洋教育教材を活用した授業実施：11校
市ホームページでの情報発信：３回
海洋写真コンテストの開催：１回
海洋写真コンテスト優秀作品のみうら市民まつり等での展示：４回
海洋教育子どもサミットin三浦の開催：１回

51 国際理解教育の推進事業　【継続】　9,820千円［一般会計］

担当： 教育部 学校教育課

児童生徒の英語学習の充実を図るとともに、国際交流への関心度を深めるため、姉妹都市ウォーナンブール市より招聘した国際交流推進非常勤講師や市民有志による外国語支援員を小中学校に派遣し、わかりやすい外国語授業づくりを支援します。

達成目標： 小学校での英語授業実施
外国語支援員（英語ボランティア）：200日／年
国際交流推進非常勤講師：５日／週
中学校での英語授業実施
国際交流推進非常勤講師：３日／週
外国語教育研修会の実施：１回／年

52 教育研究所事業　【継続】　1,269千円［一般会計］

担当： 教育部 学校教育課

児童生徒の学習や学校生活に起因する諸問題に対応するため、教育相談員を設置し、保護者や児童生徒の相談に応じます。
県の研究組織や各種研究会に負担金を交付し、各団体の研究成果を各学校に還元します。
わかりやすい授業を目指し、各小中学校における校内研究を推進し、教職員の資質の向上を図ります。

達成目標： 教育相談員の配置：40日／年
市内小中学校での校内研究の実施：11校
学びつくり研修会の実施：１回／年
人権教育研修会の実施：１回／年

53 小学校教育環境適正化事業　【継続】　75千円［一般会計］

担当： 教育部 教育総務課

児童の教育環境をさらに向上させるため、平成30年度に策定した小学校教育環境適正化方針を基に、学校関係者や地域の有識者等の意見を参考に、引き続き適正化に向けた具体策の検討を行います。

達成目標： 学校関係者、地域の有識者等による懇談会の開催：５回

～市民の健康や体力の増進策～

54 未病を改善する事業　【継続】　906千円［一般会計］

担当： 保健福祉部 健康づくり課

平成31年度は地域での健康相談・教育事業等の開催を行い三浦市民の健康増進を推進します。開催に当たっては、これに要する機器を購入するとともに、三浦市医師会と協働し特に生活習慣病予防について、連携を強化します。

達成目標： 出張型健康相談・教育の実施：15件

55 がん検診事業　【継続】　56,007千円［ 一般会計 ］

担当： 保健福祉部 健康づくり課

肺・胃・大腸・子宮・乳がんの早期発見につなげるため、集団・個別方式により検診を実施します。
国庫補助事業によるがん検診については、20歳の女性に子宮頸がん検診、40歳の女性に乳がん検診の無料クーポン券を発行する方法で実施します。
胃がん検診においては、三浦市医師会のご指導を受け、簡便で受診しやすい方法である血液検査により胃がんのリスクを判定する胃がんリスク検診を採用します。

達成目標： 受診者
肺がん：3,288人
子宮頸がん：1,647人
乳がん：1,297人
大腸がん：3,054人
胃がん：1,001人

56 成人歯科健康診査事業　【継続】　221千円［ 一般会計 ］

担当： 保健福祉部 健康づくり課

口腔衛生意識の啓発と、歯の喪失主因となり心筋梗塞や脳梗塞、糖尿病等の深刻な全身疾患の影響となる、う蝕（むし歯）及び歯周疾患の予防のため、集団方式により歯科健診を行います。

達成目標： 受診者数：485人

57 健康診査事業（一般）　【継続】　21,820千円［ 一般会計 ］

担当： 保健福祉部 健康づくり課

後期高齢者医療保険加入者を対象として、疾病の予防及び早期発見のため健康診査（なごみ健診）を集団・個別方式により行います。

達成目標： 受診者数：1,697人

58 特定健康診査等事業　【継続】　24,622千円［ 国保会計 ］

担当： 保健福祉部 保険年金課

内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）の発生リスクが高い対象者を早期に発見し、生活習慣の改善により、発症と重症化の抑止を図るため、特定健診・特定保健指導を実施します。
平成31年度においても、従前から実施している勧奨ハガキの発送や、健康診査・がん検診の普及啓発を目的としたキャンペーンなどを中心に受診勧奨を行っていきます。
また、特定保健指導についても、結果報告会への不参加者や個別・人間ドックにおける保健指導対象者に対する電話や手紙などの送付による勧奨を実施し、保健指導の利用を促すよう努力しながら、効果的かつ効率的な保健事業を検討していきます。

達成目標： 特定健康診査受診率：26.0%
特定保健指導実施率：32.0%

59 健康診査事業（国保）　【継続】　16,909千円［ 国保会計 ］

担当： 保健福祉部 保険年金課

様々な疾病を早期発見、早期予防するために、35歳以上の国民健康保険被保険者に対して、市立病院において人間ドックを実施します。

達成目標： 受検者：600人
受検率：100％

60 中学生に対するピロリ菌対策事業　【継続】　253千円［ 一般会計 ］

担当： 保健福祉部 子ども課

小児のピロリ菌の感染によって、今後発生する可能性のある疾患の発症を防ぐために、中学校２年生を対象としたピロリ菌検査を実施するとともに、除菌治療の費用の一部を補助します。
３年間のモデル事業として、平成31年度まで実施します。

達成目標： 一次検査の実施率：対象者の80％

～介護予防と見守り～

61 地域介護予防活動支援事業　【継続】　12,445千円［ 介護会計 ］

担当： 保健福祉部 高齢介護課

高齢者がこれからも元気に活躍し住み慣れた地域で生活を継続できるよう、老人福祉保健センターや市民センターのほか、各区の集会所等の身近な拠点において、定期的に運動を行う「元気アップ教室」や気軽に集える「ふれあいサロン事業」を継続して実施します。
なお、実施に当たっては、元気アップ教室を実施する会場を増やす等充実を図るとともに、身近な拠点においては、より地域と連携した運営を目指します。
さらに介護予防の効果を高めるために、「元気アップ教室」や「ふれあいサロン事業」とフレイルチェックを連携させ、高齢者自身の健康状態について意識付けを行い、要介護者の増加抑制に繋げていきます。
また、フレイルサポーターの養成については、社会福祉協議会と連携し、体制の整備を図ります。
このほかに、ボランティアの育成・活動支援のため「傾聴ボランティア養成講座」や「介護予防サポーター研修会」を実施します。

達成目標： 元気アップ教室の開催：600回
ふれあいサロンの実施：216回
傾聴ボランティア養成講座の開催：４回
介護予防サポーター研修会の開催：２回

62 介護予防普及啓発事業　【継続】　2,288千円［ 介護会計 ］

担当： 保健福祉部 高齢介護課

高齢者がこれからも元気に活躍し住み慣れた地域で生活を維持するため、介護予防について普及啓発に努めます。具体的には、心身の虚弱状態にある高齢者を早期に発見するためのフレイルチェックを実施します。また、教室の開催、イベントでのブース出展を行います。

達成目標： いきいきシニア講座の開催：５回
脳の健康教室の開催：74回

63 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業　【継続】　0千円［一般会計］

担当： 保健福祉部 高齢介護課

高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、高齢者施策の計画的な実施のため、平成29年度に策定された第７期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画について、三浦市介護保険事業推進委員会を開催し、計画の進行管理を行います。
また、平成33年度から始まる第８期計画策定に向け、高齢者等にアンケート調査を実施します。

達成目標： 第７期計画進行管理のための介護保険事業推進委員会の開催： ２回
アンケート発送：3,000通

64 高齢者福祉サービス事業　【継続】　107千円［一般会計］

担当： 保健福祉部 高齢介護課

高齢者が安心して地域で暮らすことができる環境づくりのため、福祉サービス事業を実施します。
具体的には、75歳以上で前年度市民税本人非課税の高齢者を対象に、はり・きゅう・マッサージの施術費の助成券を年間１人２枚助成します。
また、前年度市民税本人非課税の寝たきり高齢者に対し、年間最大６枚まで出張理容・美容サービス利用券を交付し、理容組合・美容組合の三浦支部に委託して、寝たきり高齢者への出張理容・美容を実施します。

達成目標： はり・きゅう・マッサージ助成回数：23回
寝たきり高齢者出張理容・美容サービス利用回数：25回

65 家族介護支援事業　【継続】　505千円［介護会計］

担当： 保健福祉部 高齢介護課

高齢者を介護する家族等の精神的・経済的支援や、高齢者と家族等が安心して地域で暮らすことができる環境づくりを目的として、介護用品購入助成事業や認知症サポーター養成講座等を行います。

達成目標： 家族介護教室の開催： ４回
介護用品購入助成：80回
徘徊高齢者ＳＯＳネットワーク新規登録者： ３人
認知症サポーター養成講座： ５回
家族会の開催： ４回

～市有財産の適切な管理運営～

66 公共施設等総合管理計画推進事業　【継続】　0千円［一般会計］

担当： 総務部 財産管理課

市有財産の適切な管理運営を図るため、庁内会議体において公共施設等総合管理計画の進捗状況を評価します。
また、公共施設等総合管理計画に定めた基本方針を実施していくためのアクションプランである個別施設計画を策定します。

達成目標： 評価の実施： １回

67 城山地区利用検討事業　【継続】　0千円［一般会計］

担当： 政策部 市長室

城山地区（三崎中学校跡地及びその周辺に所在する公有財産）について、下町地区を中心に観光客増加に資するような経済的機能を導入するなど、城山地区全体の利活用方針（案）の作成を目指して取り組みます。
なお、検討に当たっては、城山地区及び市役所移転の候補地としている県立三崎高等学校跡地〔Ｂ地区〕の２地区をセットとした場合の活用可能性について検討し、市費負担をできるだけ少なくする事業スキームの構築を目指します。

達成目標： 利活用方針（案）の作成：１件

～空き家対策～

68 空き家等対策事務事業　【継続】　878千円［一般会計］

担当： 都市環境部 都市計画課

空家等対策計画に基づき、空き家等に関する対策を総合的かつ計画的に実施します。
具体的には、空き家バンクの運用や市民からの相談対応を行うとともに、空き家の発生予防に関する啓発活動や特定空家等への対処について検討を行います。

達成目標： 空家等対策協議会の開催：３回

～中心交流機能の育成～

69 市民交流拠点整備事業　【継続】　15,367千円［一般会計］

担当： 政策部 市長室

県立三崎高等学校跡地について、市民交流センターや図書館等の公共的機能と民間施設から成る「市民交流拠点」として利活用を図るため、民間事業者と協働し「市民交流拠点整備事業〔Ａ地区〕」の施設（市民交流センター・商業施設）の供用開始を行うとともに、Ｂ地区について、利活用を図るため造成工事の詳細設計を行います。

達成目標： Ａ地区施設（市民交流センター・商業施設）の供用開始：１件
造成工事詳細設計業務委託：１件

70 三浦市民交流センター整備事業　【継続】　43,239千円［一般会計］

担当： 市民部 市民協働課

市民の自発的な活動を活発化させ、地域や年代を越えた人々の交流を育むための施設として、平成31年６月に三浦市民交流センターを開設し運営します。また、市民活動団体に対し、利用促進のための説明会を開催します。
なお、この事業は平成31年度当初予算額のほかに備品購入費5,736千円の平成30年度予算を繰越して平成31年度に実施します。

達成目標： 内装工事：１件
三浦市民交流センターの６月中の開設

～広域幹線道路整備～

71　広域幹線道路促進事業　　**【継続】**　　124千円［ 一般会計 ］

担当：　都市環境部 都市計画課

「三浦縦貫道路Ⅱ期区間（北側区間）」や「都市計画道路西海岸線（未整備区間）」等の幹線道路整備促進のため、県等への要望活動の実施及び整備に係る県との調整を行います。

達成目標：　県等への要望：１回

～適正な土地利用の誘導～

72　都市計画推進事業　　**【継続】**　　4,972千円［ 一般会計 ］

担当：　都市環境部 都市計画課

平成21年３月に策定した「三浦市都市計画マスタープラン」について、社会情勢の変化や上位計画（都市計画区域の整備、開発及び保全の方針・三浦市総合計画）の見直し等を踏まえ、改訂します。

達成目標：　都市計画マスタープランの改訂：１件

３．その他主要事業の概要

１ ふるさと納税活性化事業　【継続】　87,574千円［ 一般会計 ］

担当： 政策部 財政課

ふるさと納税制度を活用して寄附をいただいた方に対し、市内の事業者とタイアップをして、三浦市特産品や三浦市で体験できるレジャー利用券・お食事券などを記念品として贈呈します。
また、未来を担うみうらっ子が健やかに成長し、安心して子育てができる環境を整えるために、クラウドファンディング型ふるさと納税「みうらっ子応援プロジェクト」を実施します。平成31年度のプロジェクトは、１．子ども用大型遊具の設置　２．乳幼児健診に視覚・聴覚検査機器の導入　３．災害時子ども・乳幼児用食料・備品の整備　の３つです。プロジェクトに賛同していただいた方からの寄附金が目標金額に達しましたら、事業を実施します。
さらに、市内の障害者施設とタイアップして、障害者施設で作った製品をふるさと納税の記念品とする「ハートフルさと納税」を実施し、全国のみなさまに市内の障害者施設の活動を知っていただくとともに、障害のある方の工賃アップと社会参加の促進を目指します。
なお、これまでにいただいた寄附金を以下の事業に充当して、有効に活用します。
○小中学校施設整備事業　○小中学校教材教具整備事業　○観光インフォメーションセンター管理事業など

２ 普通財産管理事業　【継続】　56,638千円［ 一般会計 ］

担当： 総務部 財産管理課

市内に点在する普通財産の実態を把握し、財産の不法占有等を防止するとともに、財産の適正な管理に努め、有効活用を促進します。
平成31年度は用途を廃止した旧青少年会館の解体を行います。

３ みうら市民まつり事業　【継続】　550千円［ 一般会計 ］

担当： 市民部 市民協働課

潮風アリーナをメイン会場に、市民の一体感を育むために、日頃取り組んでいる市民活動や市内事業者による特産品販売、文化活動の発表などを通じて新たなつながりを育む全市民参加型イベント「みうら市民まつり」を市民協働の推進により継続して開催します。

４ 市民活動促進ポイント制度事業　【継続】　455千円［ 一般会計 ］

担当： 市民部 市民協働課

市民活動(ボランティア等)における「楽しみの機会」として、抽選会参加を伴うポイント制度を実施するとともに、市民活動保険へ加入することにより、多様な活動を継続して支援します。
なお、抽選会を含めた「市民活動デイ」については、三浦市民交流センターで開催します。

５ 合併処理浄化槽設置整備事業　【継続】　2,712千円［ 一般会計 ］

担当： 上下水道部 下水道課

公共下水道事業計画区域以外の区域において、合併処理浄化槽の設置に係る補助を実施します。これに併せて既存の単独処理浄化槽の撤去を行う場合には補助金額が増額となります。
また、設置の翌年度から３年間の維持管理費用についても補助します。今後、補助制度の拡充について検討していきます。

６ 税外未収債権回収事業　【継続】　17千円［ 一般会計 ］

７ 市税等徴収強化事業　【継続】　8,487千円［ 一般会計 ］

担当： 総務部 税務課

市税や税外債権の徴収に当たっては、財源確保と受益者負担の適正化を目的として、「滞納は許さない！」という基本方針のもと、未収額の圧縮に向け、積極的な取組を行っていきます。
悪質な滞納者に対しては、債権の差押えを中心とした滞納処分を着実に実施するほか、初期滞納者には早期の文書催告を実施することにより、市税の収納率は平成30年度見込みの90.4%から1.7ポイント以上、税外債権のうち、税務課において直接滞納整理を行う案件に係る収納率は平成30年度見込みの14.2%から0.8ポイント以上の向上を目指します。

８ 生活困窮者自立支援事業　【継続】　5,930千円［ 一般会計 ］

担当： 保健福祉部 福祉課

生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、自立相談支援事業、家計改善支援事業及び就労準備支援事業を一体的に実施します。
また、離職者であって就労能力及び就労意欲のある方のうち、住宅を喪失している又は喪失するおそれのある方を対象として住居確保給付金を支給します。

９ プレミアム付商品券事業（低所得者）　【新規】　63,191千円［ 一般会計 ］

担当： 保健福祉部 福祉課

平成31年10月に実施される消費税・地方消費税率の10%への引上げが低所得者の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的として、プレミアム付商品券の販売を行います。

【購入対象者】
・平成31年度住民税非課税者
【制度概要】
・購入限度額：券面額2.5万円（販売額　２万円）
・割引率：20%（プレミアム補助額：５千円）
・使用可能期間：平成31年10月から平成32年３月（予定）
・取扱事業者：市内の店舗を幅広く対象として公募（予定）

10 障害者自立支援給付等事業　【継続】　709,236千円［一般会計］

担当：　保健福祉部 福祉課

障害のある方の日常生活及び社会生活を総合的に支援するため、障害者総合支援法及び児童福祉法に基づくサービスの提供に係る費用を給付します。

11 幼稚園就園奨励費補助事業　【継続】　83,745千円［一般会計］

担当：　保健福祉部 子ども課

私立幼稚園にお子さんを通わせている保護者の方の負担を軽減するために、保育料等の減免を行った私立幼稚園設置者に対して国の制度に基づいた補助を行います。なお、10月以降は、全ての子どもの月額25,700円までの保育料を無償化します。

12 プレミアム付商品券事業（子育て世帯）　【新規】　4,095千円［一般会計］

担当：　保健福祉部 子ども課

平成31年10月に実施される消費税・地方消費税率の10%への引上げが子育て世帯（０～２歳児）の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的として、プレミアム付商品券の販売を行います。

【購入対象者】
・３歳未満の子が属する世帯の世帯主
【制度概要】
・購入限度額：券面額2.5万円（販売額　２万円）
・割引率：20%（プレミアム補助額：５千円）
・使用可能期間：平成31年10月から平成32年３月（予定）
・取扱事業者：市内の店舗を幅広く対象として公募（予定）

13 児童扶養手当給付事業　【継続】　168,224千円［一般会計］

担当：　保健福祉部 子ども課

父母の離婚などで、父または母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭（ひとり親家庭等）の生活の安定と、自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図ることを目的として、対象者へ手当を支給します。

14 児童保育実施事業　【継続】　422,362千円［一般会計］

担当：　保健福祉部 子ども課

子ども・子育て新制度に基づき、児童に対する教育または保育を委託により実施します。
就学前教育を希望する幼児、または、就労や疾病等により日中家庭において保育を受けられない乳幼児に対し、日中の教育または保育を実施します。
また、10月以降は、非課税世帯の０歳から２歳までの子どもと、全ての３歳から５歳の子どもの月額37,000円までの保育料を無償化します。

15 生活保護事業　【継続】　1,266,245千円［ 一般会計 ］

担当： 保健福祉部 福祉課

生活困窮世帯に対する最低限度の生活保障として、生活保護法に基づいた扶助を行います。

16 定期予防接種事業　【継続】　30,743千円［ 一般会計 ］

担当： 保健福祉部 健康づくり課

高齢者肺炎球菌ワクチン及び高齢者インフルエンザワクチン予防接種に加えて、風しん抗体価が低いとされる「現在39歳から56歳の男性」を対象に「風しん抗体検査」を行い、抗体価が低い方を対象に「風しん予防接種」を実施します。

17 クリーンアップ・プロジェクト　【継続】　70千円［ 一般会計 ］

担当： 都市環境部 環境課

ごみの無い、きれいなまちを実現するために、ボランティア団体や企業等の様々な主体によるスカベンジ（ごみ拾い）活動への協力を行います。

18 ごみ減量化再資源化推進事業　【継続】　59,807千円［ 一般会計 ］

担当： 都市環境部 廃棄物対策課

環境負荷の少ない継続可能な循環型社会の構築に向け、資源物の適正分別に取り組み、再利用を推進するとともに、資源として活用できない物について、適正な処理に努めます。
また、平成32年３月より横須賀市とのごみ処理広域化が本格稼働となるため、新たに一般廃棄物処理基本計画を策定し、これまで実施してきた「ごみダイエット大作戦」に続く具体的な取組について市民のみなさまとともに行っていきます。

19 ごみ処理業務への民間活力の導入事業　【継続】　78,335千円［ 一般会計 ］

担当： 都市環境部 廃棄物対策課

ごみ処理経費の削減を図るため、平成31年４月から、市内８ルートのうち４ルートのごみ収集業務を民間委託します。また、横須賀市とのごみ処理広域化に合わせて分別区分及び収集曜日を変更することに伴い、平成31年12月からは２ルートを追加で委託し、さらに平成32年４月に２ルートを委託するための契約も締結します。

20 新分別市民周知事業　【新規】　5,044千円［一般会計］

担当： 都市環境部 廃棄物対策課

横須賀市とのごみ処理広域化に合わせて、平成32年１月より新たな分別区分と収集曜日がスタートしますが、この新たな分別区分等を市民のみなさまにご案内するために、平成31年９月より各区等において住民説明会を実施していきます。
また、分別パンフレット及びカレンダーを作成し、ごみの適正排出について周知を行います。

21 広域施設管理事業　【新規】　6,011千円［一般会計］

担当： 都市環境部 最終処分場建設担当

横須賀市とのごみ処理広域化に伴い、三浦市においては、横須賀市の不燃ごみ等選別施設から発生する不燃性残さ等を埋め立てる最終処分場を管理運営します。

22 焼却ごみ処理処分事業　【継続】　148,131千円［一般会計］

担当： 都市環境部 環境センター

横須賀市とのごみ処理広域化までの間、一般ごみ及び可燃性粗大ごみの焼却処理を、引き続き横須賀市にお願いします。
また、焼却の際に発生する焼却灰については、資源化を図ります。
平成32年３月からは、横須賀市とのごみ処理広域化へ移行し、処理を行います。

23 埋立ごみ処理処分事業　【継続】　33,292千円［一般会計］

担当： 都市環境部 環境センター

横須賀市とのごみ処理広域化までの間、埋立ごみの一部を自区外処理処分します。
平成32年３月からは、横須賀市とのごみ処理広域化へ移行し、処理を行います。

24 環境センター改修（中継施設）事業　【継続】　16,809千円［一般会計］

担当： 都市環境部 環境センター

広域処理対象ごみの効率的・衛生的な中継及び、環境センターや清掃事業所の老朽化したその他のごみ処理設備の更新と集約のための、環境センター中継施設改修工事に向け、生活環境影響調査等を実施し準備を進めていきます。

25 広域施設整備事業　【継続】　3,209,133千円［一般会計］

担当： 都市環境部 最終処分場建設担当

平成32年３月より予定している横須賀市とのごみ処理広域化の本格稼動に向け、三浦市は最終処分場の建設工事を行うとともに、横須賀市が整備する焼却施設及び不燃ごみ等選別施設の建設に伴う費用の一部を負担します。

26 橋りょう維持修繕事業　【継続】　118,766千円［一般会計］

担当：　都市環境部 土木課

三浦市橋りょう長寿命化計画に基づき、京浜急行電鉄の三浦海岸駅と三崎口駅間の線路上空を横断（三崎口駅側）している51号橋及び毘沙門漁港西側に架かる10号橋の修繕工事と、京急線の上空を横断（三浦海岸駅側）している山ヶ谷戸跨線橋の修繕設計業務委託を実施します。

27 交通安全対策事業　【継続】　50,570千円［一般会計］

担当：　都市環境部 土木課

平成24年度に実施した通学路の緊急合同点検で対策が必要とされた初声小学校の通学路において歩道整備工事を実施します。

28 三浦縦貫道路関連事業　【継続】　7,108千円［一般会計］

担当：　都市環境部 土木課

三浦縦貫道路Ⅱ期区間の整備に伴い、交通量の変化が予想される初声中学校付近の市道改良工事を実施します。

29 地籍調査事業　【継続】　9,420千円［一般会計］

担当：　都市環境部 都市計画課

境界や面積など土地に関する基礎的な情報を明らかにし、大規模災害発生時における速やかな復興・復旧に寄与することができる地籍調査を南下浦地区・三崎地区において実施します。

30 緑地保全事業　【継続】　4,899千円［一般会計］

担当：　都市環境部 環境課

良好な自然環境を有する緑地の保全と樹木の保護を行うとともに、平成30年５月より供用開始された小網代の森公衆便所の維持管理を行います。
また、今年度は、小網代の森の魅力を発信するための施設として、新たに開設される三浦市民交流センター内に、みどり基金を活用して小網代の森インフォメーションスペースを整備します。

31 市営住宅除却事業　【新規】　9,684千円［一般会計］

担当：　総務部 財産管理課

市営晴海住宅のうち、老朽化が著しく維持管理が不可能な住戸について、周囲の安全確保を目的として除却します。

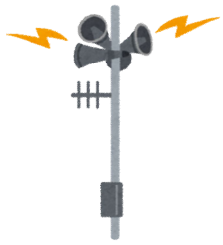
32 常備消防委託等事業　【継続】　846,565千円［一般会計］

担当：　総務部 防災課

消防を取り巻く社会情勢の変化による課題等に、効果的・効率的に対応するため、平成29年４月１日から横須賀市へ消防事務を委託しています。災害時の現場到着時間の短縮化などの成果は上がっており、引き続き三浦市は委託に要する経費を負担します。
また、平成31年度は三浦消防署に配置されている消防ポンプ自動車を更新します。

33 防災行政無線事業　【継続】　234,285千円［一般会計］

担当：　総務部 防災課



市民の安全・安心を守るため、災害情報等を一斉に情報伝達する手段として不可欠な防災行政無線の維持管理を行います。
また、平成34年11月30日までに現行のアナログ方式からデジタル方式に移行するため、平成31年度も引き続き防災行政無線デジタル化整備工事を行います。

34 防災一般管理事業　【継続】　2,945千円［一般会計］

担当：　総務部 防災課

市民等の防災意識及び災害対応能力の向上を図るため、市民参加型の総合防災訓練を実施します。
また、共助のための取組として、各区における防災マップの作成を推進するとともに、各区で実施する津波避難訓練では高齢者等の避難方法も含め支援します。

35 奨学事業　【継続】　9,605千円［一般会計］

担当：　教育部 教育総務課

大学等に進学を希望しながら経済的な理由により進学が困難な学生に対して、選考上位の学生４名に入学時の給付金支給と無利子貸付を、選考に漏れた学生のなかから希望する方上位４名に無利子貸付を行い就学を支援します。

36 障害児教育事業　【継続】　18,077千円［一般会計］

担当：　教育部 学校教育課

障害のある児童生徒が豊かな学校生活を送るため、介助員の配置など障害の特性等に配慮した適切な支援を行います。
平成31年度は、学校生活の補助等を行う介助員を１名増員し15名、また医療的ケア等を行う看護介助員を２名配置します。

37 小学校施設整備事業　【継続】　7,272千円［一般会計］

38 中学校施設整備事業　【継続】　2,727千円［一般会計］

担当： 教育部 教育総務課

平成30年度中にクラウドファンディング型ふるさと納税「みうらっ子応援プロジェクト」により寄せられた寄附金を活用して、すべての小中学校に緊急地震速報を自動で校内放送する装置を設置し児童生徒の安全確保に努めます。
また、平成30年度に交付決定された国の「ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金」等を繰り越して活用することにより、全ての小中学校の普通教室等にエアコンを設置し、児童生徒の生活・学習環境を向上させます。

39 小学校就学援助事業　【継続】　18,173千円［一般会計］

40 中学校就学援助事業　【継続】　14,401千円［一般会計］

担当： 教育部 学校教育課

経済的な理由により就学困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費や給食費等の援助を行います。
平成31年度は、これまで新入学児童に支給していた新入学学用品費について、入学準備金として小学校入学前に前倒し支給を行います。

41 小学校教材教具整備事業　【継続】　40,760千円［一般会計］

42 中学校教材教具整備事業　【継続】　16,525千円［一般会計］

担当： 教育部 学校教育課

情報教育の充実のため、各学校におけるパソコン教室等のＩＣＴ環境整備を行います。
また、平成30年度中にクラウドファンディング型ふるさと納税「みうらっ子応援プロジェクト」により寄せられた寄附金を活用して、全ての小中学校にタブレットを導入し、外国語教育活動の充実に努めます。

43 学校給食事業　【継続】　159,036千円［一般会計］

担当： 教育部 学校給食課

郷土を愛する食育を推進するため、特産品であるまぐろや新鮮な野菜を活用したメニューづくりに取り組み、「三浦ならではの地産地消の学校給食」を実施します。
また、安全、安心な学校給食の提供に努め、市内小中学生の心身ともに健全な発達に寄与していきます。

44 児童館廃止事業　【継続】　22,386千円［ 一般会計 ］

担当： 教育部 青少年教育課

上宮田児童会館の平成31年９月末日廃止に向けた取組を進めます。また、廃止後も地域において利用できるよう国有地の払い下げに取り組みます。

45 公債費元金償還事業（一般）　【継続】　1,496,122千円［ 一般会計 ］

担当： 政策部 財政課

公債費負担適正化計画に基づき、将来の公債費抑制の観点から臨時財政対策債を除いた普通会計（一般会計と三セク会計の合計）の市債残高を低減させるため、市債発行については、元金償還額以下に抑制することに取り組んでいます。
平成31年度予算については、投資的経費の優先度を十分に検討し市債発行額を最小限に抑制するよう努めていますが、大規模事業である横須賀市とのごみ処理広域化に伴う施設整備事業の最終年度にあたることから、普通会計における市債発行額が元金償還額を上回ります。

【平成31年度】
・市債発行額：約22.4億円
・元金償還額：約12.5億円

46 一般管理事業（国保）　【継続】　11,197千円［ 国保会計 ］

担当： 保健福祉部 保険年金課

国民健康保険事業の安定化のために、標準保険料率に準じて国民健康保険税率の改定を行います。

47 地方公営企業法適用事業　【継続】　14,856千円［ 下水会計 ］

担当： 上下水道部 下水道課

公共下水道事業の経営状況を明確に把握するため、平成32年度から地方公営企業会計を適用する準備を推進するとともに、水道会計との一体的な管理による人員体制の効率化を検討します。

48 下水道PPP・PFI推進事業　【継続】　30,761千円［ 下水会計 ］

担当： 上下水道部 下水道課

公共下水道事業の安定的な経営を維持するため、民間事業者のノウハウや創意工夫を生かしたＰＦＩ法に基づく公共施設等運営権方式（コンセッション方式）による事業開始に向けて、実施方針を公表した後、特定事業を選定し事業者の公募手続に着手します。

49 公共下水道計画事業　【継続】　8,456千円［ 下水会計 ］

担当： 上下水道部 下水道課

下水道法に定められた三浦市公共下水道事業計画を更新し期間を延長するとともに、三崎高校跡地Ｂ地区を事業計画区域に取り込むことを検討します。
また、西部処理区については平成37年度の事業着手を目指し、市全体の財政推計を行う等、より具体的な検討を実施していきます。

50 病院事業　【継続】　3,200,901千円［ 病院会計 ］

担当： 市立病院

内科医師を採用するほか、市内の診療所及び横浜市、横須賀市をはじめとした医療機関との連携を維持、発展させるとともに、新規購入したＸ線骨密度測定装置、更新を行ったＭＲＩ等の稼働により、速やかかつ適切な医療が提供できるように努めます。
また、４月から新たに介護保険事業としての訪問看護を実施し、さらなる医療と介護の連携を強化して地域の需要に応え、引き続き「三浦ならでは」の地域医療の確立に取り組みます。
病院の経営については、三浦市立病院改革プランの計画に基づき経営改善を継続し、経常黒字を達成します。

51 水道事業　【継続】　1,993,580千円［ 水道会計 ］

担当： 上下水道部 営業課、給水課

水道水を安定供給するため、老朽管更新事業において、漏水が懸念される延長639.4mの老朽管を更新します。
また、基幹施設耐震化整備事業においては、配水塔に事故があった場合、配水塔を介さずに給水する策として、ずい道配水池出口送水管減圧弁設置工事を行います。
経営面では、過去から続く水需要の減少が要因となり、平成31年度中に資金不足が見込まれております。平成31年度は、市民生活への影響を考慮し、料金の改定を行わず、一般会計からの補助金で補填します。
平成30年11月に三浦市上水道事業審議会より、経営のあり方について示された答申に従い、料金の改定、受水費の削減、施設の強靭化及び県営水道への移管に向けて、水道事業の将来計画策定に取り組みます。

平成31年度三浦市一般会計予算概要

1 歳入歳出予算の規模

歳入歳出予算額　　191億206万4千円(対前年度伸率 8.3%増)

2 歳入歳出予算款別性質別対前年度比較

(1) 歳 入

(単位 千円)

科目	平成31年度	(%) 構成比	平成30年度	(%) 構成比	比較	(%) 伸率
1 市税	5,688,085	29.8	5,622,572	31.9	65,513	1.2
2 地方譲与税	117,301	0.6	121,201	0.7	△ 3,900	△ 3.2
3 利子割交付金	5,400	0.0	5,700	0.0	△ 300	△ 5.3
4 配当割交付金	31,500	0.2	21,300	0.1	10,200	47.9
5 株式等譲渡所得割交付金	34,800	0.2	24,500	0.1	10,300	42.0
6 地方消費税交付金	758,000	4.0	755,800	4.3	2,200	0.3
7 自動車取得税交付金	35,000	0.2	77,000	0.4	△ 42,000	△ 54.5
8 環境性能割交付金	28,700	0.2	0	0.0	28,700	皆増
9 地方特例交付金	115,418	0.6	24,300	0.1	91,118	375.0
10 地方交付税	4,077,726	21.3	3,863,111	21.9	214,615	5.6
11 交通安全対策特別交付金	6,000	0.0	7,000	0.1	△ 1,000	△ 14.3
12 分担金及び負担金	32,409	0.2	114,695	0.7	△ 82,286	△ 71.7
13 使用料及び手数料	153,594	0.8	147,752	0.8	5,842	4.0
14 国庫支出金	2,716,207	14.2	2,282,381	13.0	433,826	19.0
15 県支出金	1,013,916	5.3	991,242	5.6	22,674	2.3
16 財産収入	46,801	0.2	110,653	0.6	△ 63,852	△ 57.7
17 寄附金	179,259	0.9	171,875	1.0	7,384	4.3
18 繰入金	198,381	1.0	98,110	0.6	100,271	102.2
19 繰越金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
20 諸収入	1,026,143	5.4	570,558	3.2	455,585	79.8
21 市債	2,827,424	14.8	2,611,421	14.8	216,003	8.3
計	19,102,064	100.0	17,631,171	100.0	1,470,893	8.3

(2) 歳 出

《款 別》

（単位 千円）

科　　目	平成31年度	(%) 構成比	平成30年度	(%) 構成比	比 較	(%) 伸 率
1 議　会　費	173,886	0.9	176,461	1.0	△ 2,575	△ 1.5
2 総　務　費	2,369,468	12.4	2,199,309	12.5	170,159	7.7
3 民　生　費	5,930,601	31.0	5,763,865	32.7	166,736	2.9
4 衛　生　費	5,174,094	27.1	3,822,563	21.7	1,351,531	35.4
5 農林水産業費	332,898	1.7	443,499	2.5	△ 110,601	△ 24.9
6 商　工　費	185,543	1.0	168,008	1.0	17,535	10.4
7 土　木　費	1,267,128	6.6	1,402,105	7.9	△ 134,977	△ 9.6
8 消　防　費	1,179,697	6.2	1,093,919	6.2	85,778	7.8
9 教　育　費	820,229	4.3	792,122	4.5	28,107	3.5
10 災害復旧費	7	0.0	7	0.0	0	0.0
11 公　債　費	1,618,513	8.5	1,719,313	9.7	△ 100,800	△ 5.9
12 予　備　費	50,000	0.3	50,000	0.3	0	0.0
計	19,102,064	100.0	17,631,171	100.0	1,470,893	8.3

《性質別》

（単位 千円）

科　　目	平成31年度	(%) 構成比	平成30年度	(%) 構成比	比 較	(%) 伸 率
1 人　件　費	2,553,254	13.4	2,539,056	14.4	14,198	0.6
2 物　件　費	2,361,394	12.3	2,146,100	12.2	215,294	10.0
3 維持補修費	172,814	0.9	103,747	0.6	69,067	66.6
4 扶　助　費	3,575,189	18.7	3,408,715	19.3	166,474	4.9
5 補助費等	1,951,260	10.2	1,762,609	10.0	188,651	10.7
6 普通建設事業費	3,702,032	19.4	2,678,361	15.2	1,023,671	38.2
7 災害復旧事業費	7	0.0	7	0.0	0	0.0
8 公　債　費	1,618,513	8.5	1,719,313	9.7	△ 100,800	△ 5.9
9 積　立　金	94,424	0.5	104,602	0.6	△ 10,178	△ 9.7
10 貸　付　金	15,040	0.1	14,080	0.1	960	6.8
11 繰　出　金	3,008,137	15.7	3,104,581	17.6	△ 96,444	△ 3.1
12 予　備　費	50,000	0.3	50,000	0.3	0	0.0
計	19,102,064	100.0	17,631,171	100.0	1,470,893	8.3

平成31年度三浦市国民健康保険事業特別会計予算概要

1 歳入歳出予算の規模

歳入歳出予算額　　62億5,497万2千円(対前年度伸率 0.6%減)

2 歳入歳出予算款別対前年度比較

(1) 歳 入　　(単位 千円)

科目	平成31年度	平成30年度	比較	伸率(%)
1 国民健康保険税	1,488,590	1,597,277	△ 108,687	△ 6.8
2 一部負担金	2	2	0	0.0
3 使用料及び手数料	12	18	△ 6	△ 33.3
4 県支出金	4,282,066	4,170,991	111,075	2.7
5 財産収入	11	11	0	0.0
6 繰入金	456,197	498,131	△ 41,934	△ 8.4
7 繰越金	1	1	0	0.0
8 諸収入	28,093	26,662	1,431	5.4
計	6,254,972	6,293,093	△ 38,121	△ 0.6

(2) 歳 出　　(単位 千円)

科目	平成31年度	平成30年度	比較	伸率(%)
1 総務費	87,080	95,212	△ 8,132	△ 8.5
2 保険給付費	4,203,763	4,074,319	129,444	3.2
3 国民健康保険事業費納付金	1,874,501	2,013,522	△ 139,021	△ 6.9
4 保健事業費	44,064	45,584	△ 1,520	△ 3.3
5 基金積立金	11	11	0	0.0
6 公債費	28,600	36,600	△ 8,000	△ 21.9
7 諸支出金	11,953	17,845	△ 5,892	△ 33.0
8 予備費	5,000	10,000	△ 5,000	△ 50.0
計	6,254,972	6,293,093	△ 38,121	△ 0.6

3 平成31年度事業概要

(1) 加入状況
(年平均見込)

区　　分	医療分	対前年度伸率	支援分	対前年度伸率	介護分	対前年度伸率
世　帯　数	7,838世帯	△ 3.7%	7,838世帯	△ 3.7%	3,620世帯	△ 4.1%
被保険者数	13,380 人	△ 4.6%	13,380 人	△ 4.6%	4,514 人	△ 3.5%
一　　般	13,343 人	△ 4.0%	13,343 人	△ 4.0%	4,477 人	△ 1.9%
退　職　者	37 人	△ 70.6%	37 人	△ 70.6%	37 人	△ 68.1%

(2) 歳 入
○保険税
・保険税率

区　　分	医療分	支援分	介護分
所 得 割 額	6.61%	2.19%	1.70%
均 等 割 額	31,900円	13,200円	14,200円
平 等 割 額	12,900円	－	1,000円

・調定額

区　　分	医療分	対前年度伸率	支援分	対前年度伸率	介護分	対前年度伸率
1 人 当 り	77,386 円	△ 1.4%	25,674 円	△ 2.6%	30,408 円	1.6%
1 世 帯 当 り	132,103 円	△ 2.3%	43,827 円	△ 3.5%	37,918 円	2.2%

・収納率

区　　分	医　療　分		支　援　分		介　護　分	
現　年　度	一般	90.69%	一　般	90.69%	一　般	90.69%
	退職	90.69%	退　職	90.69%	退　職	90.69%
滞 納 繰 越	一般	24.00%	一　般	24.00%	一　般	24.00%
	退職	24.00%	退　職	24.00%	退　職	24.00%

○県支出金
・保険給付費等交付金(普通)　4,171,631 千円　(対前年度伸率　3.1%)
・保険給付費等交付金(特別)　110,435 千円　(対前年度伸率　△ 11.1%)
○繰入金
・一般会計繰入金　456,196 千円　(対前年度伸率　△ 8.4%)
・基金繰入金　1 千円　(対前年度伸率　0.0%)

(3) 歳 出
○療養給付費
・一般分　3,615,678 千円　(対前年度伸率　3.3%)
・退職者分　14,337 千円　(対前年度伸率　△ 65.3%)
・1人当たり(療養給付費)
一　般　270,979 円　(対前年度伸率　7.6%)
退 職 者　387,486 円　(対前年度伸率　18.1%)
全　体　271,302 円　(対前年度伸率　7.4%)
○国民健康保険事業費納付金　1,874,501 千円　(対前年度伸率　△ 6.9%)
○保健事業費
・特定健康診査等事業費　24,622 千円　(特定健診実施率　26.0%)
・保健事業費　19,442 千円　(1日人間ドック受検者　600名)

平成31年度三浦市後期高齢者医療事業特別会計予算概要

1 歳入歳出予算の規模

歳入歳出予算額　　7億6,468万2千円(対前年度伸率 1.5%増)

2 歳入歳出予算款別対前年度比較

(1) 歳 入

(単位 千円)

科目	平成31年度	平成30年度	比較	伸率(%)
1 後期高齢者医療保険料	579,374	567,242	12,132	2.1
2 使用料及び手数料	1	1	0	0.0
3 国庫支出金	1	0	1	皆増
4 繰入金	149,686	147,730	1,956	1.3
5 繰越金	32,981	36,432	△ 3,451	△ 9.5
6 諸収入	2,639	2,213	426	19.2
計	764,682	753,618	11,064	1.5

(2) 歳 出

(単位 千円)

科目	平成31年度	平成30年度	比較	伸率(%)
1 総務費	19,473	18,930	543	2.9
2 広域連合納付金	741,973	731,878	10,095	1.4
3 諸支出金	2,436	2,010	426	21.2
4 予備費	800	800	0	0.0
計	764,682	753,618	11,064	1.5

3 平成31年度事業概要

(1) 被保険者数　　8,571人

(2) 歳 入

○保険料

・保険料率(年額)

区分	後期高齢者分
賦課限度額	62万円
均等割額	41,600円
所得割額	8.25%

・収納率　　99.36%

・1人当たり保険料　　67,620円

○繰入金

・一般会計繰入金　　149,686千円

(3) 歳 出

○広域連合納付金

・保険料　　579,374 千円

・保険基盤安定制度拠出金　　129,418 千円

・延滞金　　200 千円

・繰越金　　32,981 千円

平成31年度三浦市介護保険事業特別会計予算概要

1 歳入歳出予算の規模

歳入歳出予算額　　51億4,189万8千円(対前年度伸率 0.1%増)

2 歳入歳出予算款別対前年度比較

(1) 歳 入　　(単位 千円)

科目	平成31年度	平成30年度	比較	伸率(%)
1 保険料	1,160,735	1,171,908	△ 11,173	△ 1.0
2 使用料及び手数料	51	81	△ 30	△ 37.0
3 国庫支出金	1,143,842	1,127,125	16,717	1.5
4 支払基金交付金	1,335,292	1,332,870	2,422	0.2
5 県支出金	736,549	744,743	△ 8,194	△ 1.1
6 財産収入	1	1	0	0.0
7 繰入金	764,827	758,042	6,785	0.9
8 繰越金	1	1	0	0.0
9 諸収入	600	588	12	2.0
計	5,141,898	5,135,359	6,539	0.1

(2) 歳 出　　(単位 千円)

科目	平成31年度	平成30年度	比較	伸率(%)
1 総務費	114,572	118,686	△ 4,114	△ 3.5
2 保険給付費	4,804,190	4,799,867	4,323	0.1
3 地域支援事業費	210,710	197,026	13,684	6.9
4 基金積立金	1	8,133	△ 8,132	△ 100.0
5 公債費	165	165	0	0.0
6 諸支出金	2,260	1,482	778	52.5
7 予備費	10,000	10,000	0	0.0
計	5,141,898	5,135,359	6,539	0.1

3 平成31年度事業概要

(1) 基礎数値

○第1号被保険者数　　16,760人

○要支援・要介護者数　　3,154人

(2) 歳 入

○保険料

・保険料率(年額)

段階	保険料率	段階	保険料率
第1段階	30,860円	第8段階	96,020円
第2段階	48,010円	第9段階	106,310円
第3段階	51,440円	第10段階	116,600円
第4段階	65,160円	第11段階	126,890円
第5段階	68,590円	第12段階	137,180円
第6段階	82,300円	第13段階	147,460円
第7段階	89,160円		

・収納率　　普通徴収 88.4%　　特別徴収 100.0%

・1人当たり保険料率　　69,590円(年額)

○保険給付費に対する負担割合

保険料	基金繰入金 支払準備	国	県	支払基金	一般会計	市債	計
23.0%	0.2%	22.6%	14.7%	27.0%	12.5%	0.0%	100.0%

○繰入金　764,827 千円

・一般会計繰入金　756,217 千円

・介護保険給付費等支払準備
基金繰入金　8,610 千円

(3) 歳　出

○総務費　114,572 千円

・人件費(10人分)　77,734 千円

・一般管理費　3,041 千円

・賦課徴収費　3,037 千円

・介護認定審査会費等　30,760 千円

○保険給付費　4,804,190 千円

・訪問通所給付費　1,018,952 千円

・短期入所給付費　189,559 千円

・施設入所給付費　1,500,631 千円

・地域密着型給付費　950,938 千円

・その他給付費　1,144,110 千円

平成31年度三浦市市場事業特別会計予算概要

1 歳入歳出予算の規模

歳入歳出予算額　　12億5,605万5千円(対前年度伸率 25.0%減)

2 歳入歳出予算款別対前年度比較

(1) 歳 入　　(単位 千円)

科目	平成31年度	平成30年度	比較	伸率(%)
1 使用料及び手数料	217,447	244,220	△ 26,773	△ 11.0
2 国庫支出金	542,843	648,907	△ 106,064	△ 16.3
3 財産収入	1	1	0	0.0
4 繰入金	53,474	108,957	△ 55,483	△ 50.9
5 繰越金	1	1	0	0.0
6 諸収入	170,889	176,054	△ 5,165	△ 2.9
7 市債	271,400	496,200	△ 224,800	△ 45.3
計	1,256,055	1,674,340	△ 418,285	△ 25.0

(2) 歳 出　　(単位 千円)

科目	平成31年度	平成30年度	比較	伸率(%)
1 総務費	100,018	55,388	44,630	80.6
2 施設費	1,113,559	1,447,305	△ 333,746	△ 23.1
3 災害復旧費	1	1	0	0.0
4 公債費	39,477	169,646	△ 130,169	△ 76.7
5 予備費	3,000	2,000	1,000	50.0
計	1,256,055	1,674,340	△ 418,285	△ 25.0

3 市場等取扱高見込

(1) 数 量　　(単位 トン)

区分	平成31年度	平成30年度	比較	伸率(%)
生鮮品	2,038	1,875	163	8.7
冷凍品	11,211	10,841	370	3.4
直送品	5,571	5,923	△ 352	△ 5.9
計	18,820	18,639	181	1.0

(2) 金 額　　(単位 百万円)

区分	平成31年度	平成30年度	比較	伸率(%)
生鮮品	983	960	23	2.4
冷凍品	11,471	12,266	△ 795	△ 6.5
直送品	6,939	7,232	△ 293	△ 4.1
計	19,393	20,458	△ 1,065	△ 5.2

4 平成31年度事業概要

(1) 水揚入(出)港船対策事業　　10,740千円
(2) 市場施設管理事業　　129,525千円
(3) 水産施設管理事業　　12,359千円
(4) 市場関連施設管理事業　　4,383千円
(5) 市場高度衛生管理化対策事業　　967,292千円

平成31年度三浦市公共下水道事業特別会計予算概要

1 歳入歳出予算の規模

歳入歳出予算額　　12億1,145万4千円(対前年度伸率 5.0%増)

2 歳入歳出予算款別対前年度比較

(1) 歳入　　(単位 千円)

科目	平成31年度	平成30年度	比較	伸率(%)
1 分担金及び負担金	4,943	3,484	1,459	41.9
2 使用料及び手数料	267,881	270,782	△ 2,901	△ 1.1
3 国庫支出金	114,700	86,400	28,300	32.8
4 繰入金	644,401	642,410	1,991	0.3
5 繰越金	1	1	0	0.0
6 諸収入	4,928	10	4,918	49,180.0
7 市債	174,600	150,300	24,300	16.2
計	1,211,454	1,153,387	58,067	5.0

(2) 歳出　　(単位 千円)

科目	平成31年度	平成30年度	比較	伸率(%)
1 公共下水道費	553,756	497,431	56,325	11.3
2 災害復旧費	1	1	0	0.0
3 公債費	656,697	654,955	1,742	0.3
4 予備費	1,000	1,000	0	0.0
計	1,211,454	1,153,387	58,067	5.0

3 業務の予定量

区分	平成31年度	平成30年度	比較	伸率(%)
整備率	91.3%	91.2%	0.1%	0.1
水洗化率	89.9%	89.8%	0.1%	0.1
有収水量	1,383,506㎥	1,395,574㎥	△ 12,068㎥	△ 0.9

4 平成31年度事業概要

(1) 維持管理事業

- 汚水管きょ管理事業　　12,706 千円
- 処理場管理事業　　160,172 千円
- ポンプ場管理事業　　7,938 千円

(2) 施設建設事業

- 汚水管きょ整備事業　　127,255 千円
- 処理場更新事業　　79,608 千円

平成31年度三浦市第三セクター等改革推進債償還事業特別会計予算概要

1 歳入歳出予算の規模

歳入歳出予算額　　5億4,129万3千円(対前年度伸率 0.7%減)

2 歳入歳出予算款別対前年度比較

(1) 歳 入

(単位 千円)

科目	平成31年度	平成30年度	比較	伸率(%)
1 財産収入	12,824	5,846	6,978	119.4
2 繰入金	528,467	539,105	△ 10,638	△ 2.0
3 繰越金	1	1	0	0.0
4 諸収入	1	1	0	0.0
計	541,293	544,953	△ 3,660	△ 0.7

(2) 歳 出

(単位 千円)

科目	平成31年度	平成30年度	比較	伸率(%)
1 公債費	540,793	544,453	△ 3,660	△ 0.7
2 予備費	500	500	0	0.0
計	541,293	544,953	△ 3,660	△ 0.7

3 平成31年度事業概要

(1) 公債費元金償還事業(三セク)　　374,000 千円

(2) 公債費利子償還事業(三セク)　　166,792 千円

平成31年度三浦市病院事業会計予算概要

1 予算の規模

予算額　　32億90万1千円（対前年度伸率 8.4%減）

2 予算款別対前年度比較

(1) 収益的収支予算

（単位　千円）

科　　目	平成31年度	平成30年度	比　　較	伸率（%）
病院事業収益	2,947,162	2,917,400	29,762	1.0
病院事業費用	2,941,702	2,915,410	26,292	0.9
差　引	5,460	1,990	3,470	ー

(2) 資本的収支予算

（単位　千円）

科　　目	平成31年度	平成30年度	比　　較	伸率（%）
資本的収入	165,556	451,954	△ 286,398	△ 63.4
資本的支出	259,199	580,024	△ 320,825	△ 55.3
差　　引	△ 93,643	△ 128,070	34,427	ー

3 業務の予定量

区　分	平成31年度	平成30年度	比　　較	伸率（%）
入院(人／年間)	43,920	43,800	120	0.3
入院(人／日)	120	120	0	0.0
外来(人／年間)	105,600	117,120	△ 11,520	△ 9.8
外来(人／日)	440	480	△ 40	△ 8.3

4 平成31年度事業概要

(1) 資産購入事業	34,320 千円
(2) 施設整備事業	19,001 千円

5 一般会計負担金の内訳

(1) 救急医療費	172,833 千円
(2) 児童手当	4,046 千円
(3) 医師確保対策費	16,862 千円
(4) 研究研修費	2,160 千円
(5) 共済追加費用	5,347 千円
(6) 年金拠出金費用	31,447 千円
(7) 企業債利息	26,669 千円
(8) 建設改良、企業債元金	114,753 千円
合　　計	374,117 千円

平成31年度三浦市水道事業会計予算概要

1 予算の規模

予算額　　19億9,358万円(対前年度伸率 4.8%減)

2 予算款別対前年度比較

(1) 収益的収支予算

(単位 千円)

科　　目	平成31年度	平成30年度	比　較	伸率(%)
水道事業収益	1,286,109	1,255,818	30,291	2.4
水道事業費用	1,414,488	1,478,152	△ 63,664	△ 4.3
差　引	△ 128,379	△ 222,334	93,955	ー

(2) 資本的収支予算

(単位 千円)

科　　目	平成31年度	平成30年度	比　較	伸率(%)
資本的収入	354,786	489,190	△ 134,404	△ 27.5
資本的支出	579,092	616,565	△ 37,473	△ 6.1
差　引	△ 224,306	△ 127,375	△ 96,931	ー

3 業務の予定量

(水量単位 m^3)

区　分	平成31年度	平成30年度	比　較	伸率(%)
年間配水量	5,901,000	6,056,000	△ 155,000	△ 2.6
市外水源	5,901,000	6,056,000	△ 155,000	△ 2.6
1日最大配水量	19,086	19,948	△ 862	△ 4.3
1日平均配水量	16,167	16,592	△ 425	△ 2.6
有収水量	5,057,078	5,172,161	△ 115,083	△ 2.2

4 平成31年度事業概要

(1) 老朽管更新事業	140,474 千円
(2) 基幹施設耐震化整備事業	9,469 千円

5 一般会計補助金等の内訳

(1) 相模川水系建設事業一般会計出資金等	6,000 千円
(2) 児童手当	772 千円
(3) 年金拠出金費用	3,862 千円
(4) 営業費等補助	28,444 千円
合　　計	39,078 千円

平成31年度市債残高の見込み

将来の公債費抑制の観点から臨時財政対策債を除いた普通会計（一般会計と三セク会計の合計）の市債残高を低減させるため、市債発行額については、元金償還額以下に抑制することに取り組んでいます。抑制効果は次のとおりです。

① 全会計の比較

・平成17年度末（約391.6億円）と平成31年度末決算見込みを比較すると微増しています。

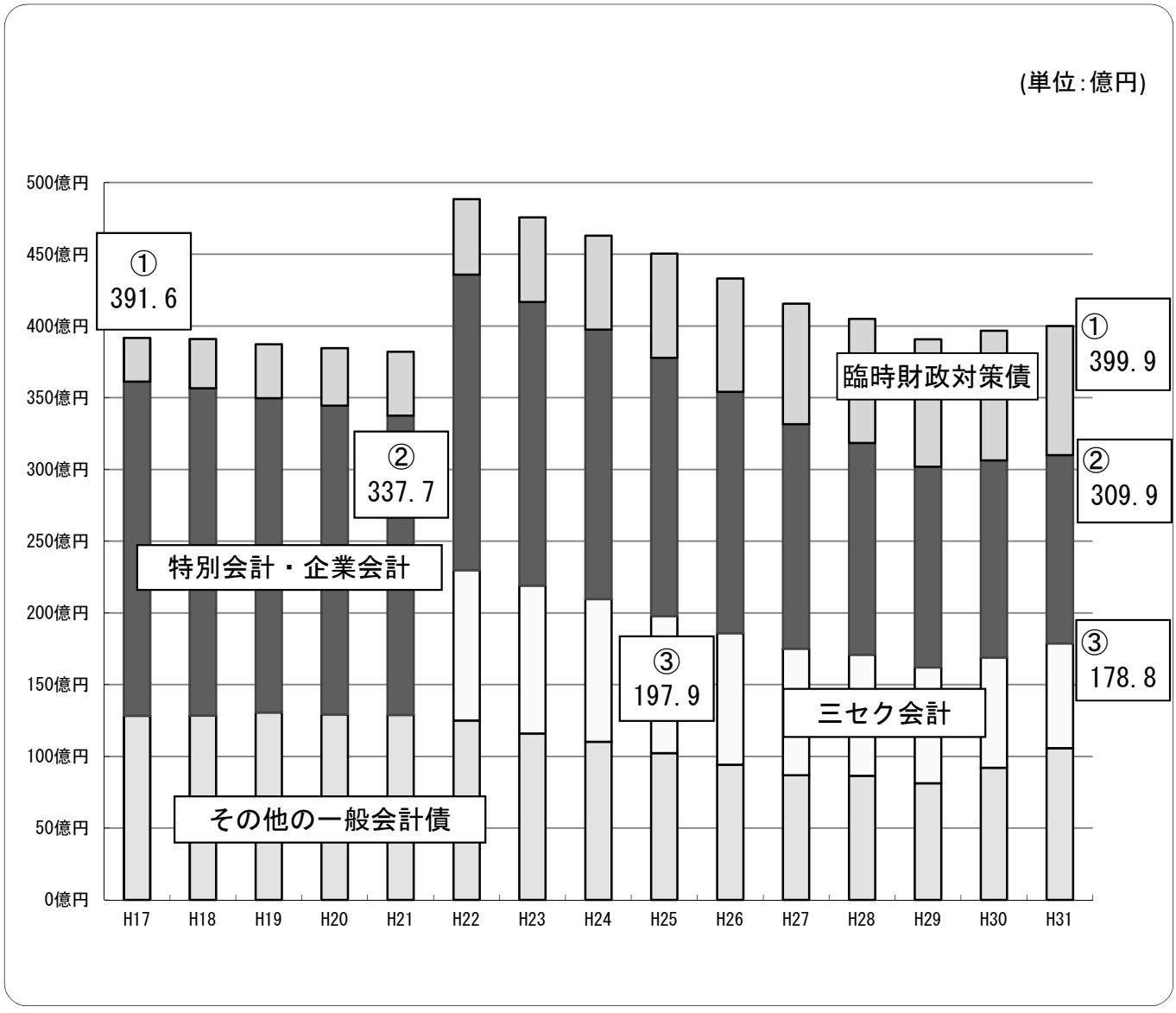
② 臨時財政対策債を除いた全会計の比較

・第三セクター等改革推進債を借り入れる前年度の平成21年度末（約337.7億円）より、約27.8億円減少しています。

※臨時財政対策債は地方交付税の振替措置として発行しているものです。

③ 臨時財政対策債を除いた普通会計の比較

・公債費負担適正化計画作成の前年度にあたる平成25年度末決算（約197.9億円）より、約19.1億円減少しています。



地方消費税率の引上げ分に係る地方消費税交付金の使途

（歳入） 地方消費税交付金　　332,829千円

（歳出） 社会保障4経費その他の社会保障施策に要する経費の一部　　332,829千円

【社会保障4経費（年金、医療、介護、少子化）その他の社会保障施策に要する経費】　（単位：千円）

		予算額	一般	うち地方消費税交付金の引上げ分	主な事業
社会福祉	社会福祉総務費	126,321	44,672	(4,411)	社会調査員事業、生活困窮者自立支援事業、社会福祉協議会補助事業
	障害福祉費	818,256	252,009	(24,883)	補装具交付等事業、更生医療等給付事業、社会福祉施設等通所交通費補助事業、障害者自立支援給付等事業
	老人福祉費 （老人福祉保健センター費を含む）	48,230	43,782	(4,323)	老人ホーム等保護措置事業、老人福祉保健センター運営事業
	児童福祉総務費	155,698	45,015	(4,445)	幼稚園就園奨励費補助事業、子育て支援センター事業、放課後児童健全育成事業
	児童育成費	1,096,918	330,928	(32,675)	児童保育実施事業、民間保育所振興事業、延長保育促進事業、一時預かり事業
	生活保護費 （生活保護総務費及び扶助費）	1,277,626	298,875	(29,510)	生活保護法施行事務事業、生活保護事業
小　　計		3,523,049	1,015,281	(100,247)	
社会保険	国民年金費	216	0	0	国民年金事業
	国民健康保険事業費	456,196	247,430	(24,430)	国民健康保険事業特別会計繰出金、国民健康保険事業特別会計繰出金（基準外）
	介護保険事業費	756,217	748,642	(73,918)	介護保険事業特別会計繰出金
	後期高齢者医療事業費	700,799	603,736	(59,611)	広域連合負担金事業、後期高齢者医療事業特別会計繰出金
小　　計		1,913,428	1,599,808	(157,959)	
保健衛生	福祉医療費	276,509	183,026	(18,071)	ひとり親家庭等医療費助成事業、小児医療費助成事業、重度心身障害者医療費支給事業
	保健衛生総務費	204,184	204,184	(20,160)	三浦市医師会補助事業、救急医療確保対策事業、三浦市立病院負担金、救急医療広域病院群輪番制等運営事業
	健康づくり推進費	117,244	92,719	(9,155)	がん検診事業、定期予防接種事業、地域医療対策事業
	母子保健費	79,740	74,574	(7,363)	妊婦健康診査事業、子どもの予防接種事業、乳幼児健康診査事業
	病院事業費	201,284	201,284	(19,874)	病院事業会計負担金
小　　計		878,961	755,787	(74,623)	
合　　計		6,315,438	3,370,876	(332,829)	

※ 災害救助事業は除いている。